

小方尚子 - 深刻化する人手不足



小方尚子

株式会社日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

HR *watcher*

10月に入り、国による緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が、およそ半年ぶりに全国的に解除されました。ワクチン接種率も全国民の6割に達し、これまで低迷が続いていた外食、旅行などの対面型サービス消費の回復も期待されています。その一方で、人手不足が景気回復の足かせとなる懸念が出てきています。例えば、休業明けの飲食店などから、以前働いていたアルバイトスタッフがスーパーなどの他産業で働き始めていて復帰してもらえない、といった声が聞かれます。

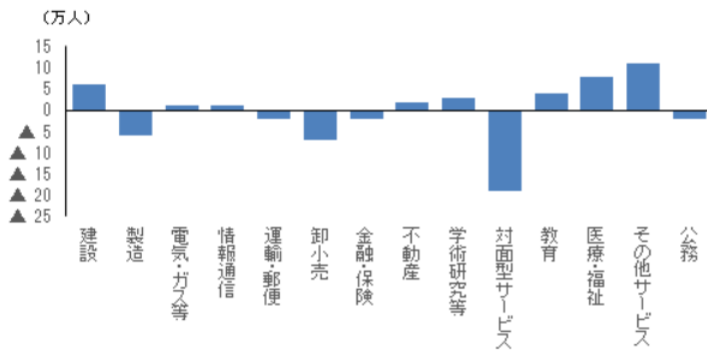
人手不足を深刻化させる要因は二つに分けることができます。第1に、上記の飲食店の例のような、他産業への労働力の流出です。

今回の新型コロナ禍においては、需要へのマイナス影響や回復のスピードが業種によって大きくバラついています。対面型サービスで、大幅に需要が減る一方、情報通信や医療福祉などは需要拡大を背景に就業者数が増え続けています。製造業や卸小売業のように、2020年に雇用が大幅減となったものの、今年に入って回復の動きが見られる業種もあります。

そこで、転職の状況を見ると、新型コロナのマイナス影響が最も大きい対面型サービスでは、過去1年間に他業種へ19万人が流出しています【図表1】。新型コロナ前から省力化傾向が続いてきた製造業、卸小売もマイナスとなる一方、こうした業種からの転職者が流入した建設、医療福祉などはプラスとなっています。

なお、マイナスとなっている業種でも、例えば対面型サービスでは、33万人が他業種へ流出する一方で、14万人が他業種から流入しています。厳しい分野でも、おしなべて人員削減が進んでいるのではなく、新型コロナ禍をむしろ人材確保のチャンスととらえ、業容拡大に動く企業も少なくなく、二極化が進んでいることがうかがえます。

【図表1】 過去1年間の業種間転職による雇用者の増減（2021年4～6月期）



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（以下の図表も同じ）

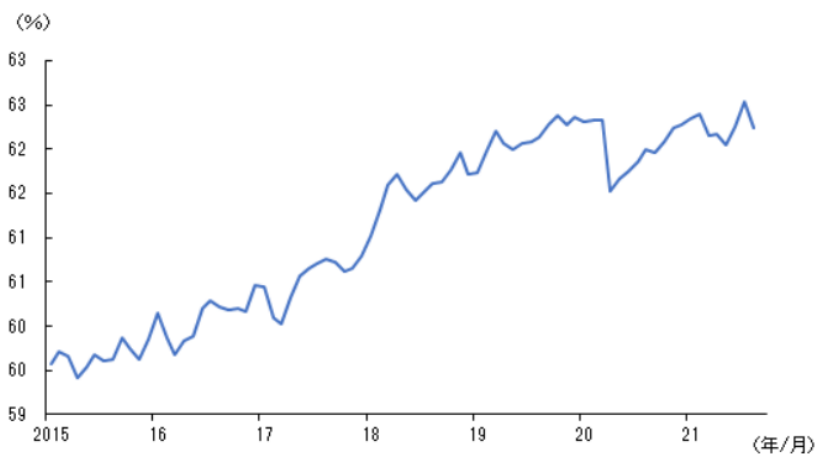
- 【注】 1. 「過去1年間の他業種から転職者数」 - 「過去1年間の他業種への転職者数」
 2. 「対面型サービス業」は宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業

第2に、人手不足を深刻化させるより根本的な要因としては、労働力人口の減少が挙げられます。直近の8月の就業者数は、新型コロナ前の2019年の同月に比べ58万人減っています。一方、同様に失業者数を見ると、36万人の増加にとどまります。今後、飲食店の営業再開などに伴い、こうした失業者は徐々に就業していくことが見込まれますが、これだけでは、2019年の状況と比べ差し引き22万人の人手が不足することになります。

就業者数の減少と失業者数の増加に乖離が生じたのは、人口減少に加え、新型コロナ禍で求職活動をあきらめて労働市場から退出した人が増えているためです。わが国では、人口が減少に転じた後も労働力人口が増加を続けており、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は2013年を底に上昇してきました。しかし、コロナ下の労働力率は、一時の落ち込みからは脱したものの、本年入り後は、一進一退の推移となっています

【図表2】。

【図表2】 労働力率の推移



【注】 季節調整は日本総合研究所（図表3も同じ）

この動きは、年齢階層別に見ると異なっており、15～69歳では、2020年のうちに最初の緊急事態宣言時の落ち込みから回復し、21年には、新型コロナ前の上昇トレンドに復帰しています【図表3】。とりわけ、65～69歳では、新型コロナ禍に伴う落ち込みも目立たないものとなっています。データの制約から具体的な数字は把握できませんが、農業従事者をはじめ、エッセンシャルワーカーが多いことが落ち込みを回避できた理由と考えられます。

また80歳以上の緩やかな上昇トレンドについても新型コロナを契機とした変化は見られません。この年齢層の労働者は、2割程度が会社役員であるほか、6割超が「生涯現役」を続けやすい自営業者、家族従業者であることが新型コロナの影響を限定的なものにとどめたとみられます。

一方、70代は、労働力率の回復が鈍く、全体の労働力率の停滞につながっています。とりわけ70～74歳については、2017年から19年にかけて、他の年齢層を上回るペースで上昇してきたものが止まったこと、母数が多い団塊の世代が含まれることにより、全体に与える影響が大きくなっています。

【図表3】 年齢階層別の労働力率の推移



今後、新型コロナの感染収束の動きが定着するにつれ、酒類提供についての時短要請解除やGoToトラベルの再開なども実施される見込みとなっています。しかし、回復が遅れた対面型サービスでは、他産業への人材流出もあり、失業者の職場復帰だけでは労働力が足りず、人手不足が深刻化する恐れがあります。労働力率の上昇についても、70代以外の層については既に新型コロナ前のトレンドに戻っており、緊急事態宣言解除を機に労働力増加ペースが大幅に加速することは期待薄です。また70代雇用者についても、過去の景気後退期に見られたように、いったん、引退してしまうとなかなか労働市場に戻ってこない可能性が高いとみられます。

このため、企業としては、人手不足の長期化を前提とした省力化投資やビジネスモデルの再構築を進めていく必要があるといえましょう。